

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				負債および純資産の部			
流動資産	51,962,902	54,364,519	-2,401,617	流動負債	356,023	347,939	8,084
現金預金	47,771,062	50,029,411	-2,258,349	事業未払金	42,529	53,386	-10,857
事業未収金	4,149,098	4,272,352	-123,254	職員預り金	313,494	294,553	18,941
原材料	42,742	62,756	-20,014	負債の部合計	356,023	347,939	8,084
固定資産	23,264,092	21,885,351	1,378,741	基本金	10,000,000	10,000,000	
基本財産	10,000,000	10,000,000		基本金	10,000,000	10,000,000	
定期預金	10,000,000	10,000,000		国庫補助金等特別積立金		144,642	-144,642
その他の固定資産	13,264,092	11,885,351	1,378,741	国庫補助金等特別積立金		144,642	-144,642
機械及び装置	4	144,645	-144,641	その他の積立金	8,965,000	8,061,000	904,000
車両運搬具	1	1		人件費積立金	4,579,000	3,939,000	640,000
器具及び備品	1,299,087	679,705	619,382	修繕費積立金	330,000	330,000	
権利	3,000,000	3,000,000		備品等購入積立金	3,156,000	2,892,000	264,000
人件費積立資産	4,579,000	3,939,000	640,000	工賃変動積立金	900,000	900,000	
修繕費積立資産	330,000	330,000		次期繰越活動増減差額	55,905,971	57,696,289	-1,790,318
備品等購入積立資産	3,156,000	2,892,000	264,000	次期繰越活動増減差額	55,905,971	57,696,289	-1,790,318
工賃変動積立資産	900,000	900,000		(うち当期活動増減差額)	-886,318	-979,979	93,661
				純資産の部合計	74,870,971	75,901,931	-1,030,960
資産の部合計	75,226,994	76,249,870	-1,022,876	負債及び純資産の部合計	75,226,994	76,249,870	-1,022,876

計算書類に対する注記(全体)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産・・・定額法
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
(1) 中小企業退職金共済に加入
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりです。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(6) 各拠点におけるサービス区分の内訳
①宝桜会拠点区分
本部(社会福祉事業)
さくら事業所(就労継続支援B型)
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

資産の種類	取得価額	減価償却累計	当期末残高
機械及び装置	4,676,250	4,676,246	4
車両運搬具	1,140,000	1,139,999	1
器具及び備品	3,856,991	2,557,904	1,299,087
合 計	9,673,241	8,374,149	1,299,092

10. 債権、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし